

2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月2日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 戦略企画本部 本部長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 四半期報告書提出予定日 2022年3月2日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績（2021年4月21日～2022年1月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	7,104	12.7	△165	—	△87	—	△75	—
2021年4月期第3四半期	6,305	△14.2	△219	—	49	△72.4	20	△69.0

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 △18百万円 (—%) 2021年4月期第3四半期 △53百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	△11.78	—
2021年4月期第3四半期	3.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2022年4月期第3四半期	9,982	6,456	64.3	1,001.42
2021年4月期	10,000	6,713	66.4	1,036.22

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 6,421百万円 2021年4月期 6,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2022年4月期	—	10.00	—		
2022年4月期(予想)				12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年4月21日～2022年4月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	9.8	△70	—	0	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年3月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期3Q	7,618,000株	2021年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	2022年4月期3Q	1,205,112株	2021年4月期	1,205,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期3Q	6,412,888株	2021年4月期3Q	6,412,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種促進と国内感染者数の減少を背景として、緩やかに回復する動きが見られましたが、事態収束の見通しは立っておらず、その後起こった新たな変異株の世界的な流行によって、予断を許さない状態が続きました。

当社に関連の深い住宅業界について、新設住宅着工戸数は、10か月連続で前年比を上回るなど、復調に推移しました。

こうした状況において、当社では当事業年度を初年度とする第3次中期経営計画を立ち上げ、「既存事業の再構築と事業間連携の強化」、「新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立」、「未来社会に貢献するヒト創りと商品サービスの開発」、「ヒトとデジタル技術をつないだビジネス革新」、「ES（従業員満足）ファーストのガバナンス体制構築」を5つの重点戦略として設定し、将来を見据えた収益性の高い事業構造への転換を進めております。

当期間については、効率的な営業体制へのシフトを進め、足場施工管理システムやスマートフォン向けアプリ、IoT機器といった新規商材の企画・検討のほか、同業他社に向けた足場施工に関する教育事業を展開し、これらの販売促進に注力致しました。また、建設現場のデジタル化推進と土木業界での販路開拓のため、主に建設業向けにパッケージソフトウェアの開発・販売を行う株式会社システムインテックを株式取得により子会社化するなど、中期経営計画の達成に向けて取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,104百万円(前年同期比12.7%増)、営業損失165百万円(前年同期は営業損失219百万円)、経常損失87百万円(前年同期は経常利益49百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失75百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、主要な取引先である大手ハウスメーカーにおいて持ち直しの動きが続きましたが、建設業における作業従事者や技能職に対する有効求人倍率は依然として高く、人手不足の状況が続きました。

そのような中、施工力確保を目的に技能職の給与水準を引き上げ、増加する人件費に対しては、社内経費の削減のほか、顧客に受注単価の増額交渉を続けるなど、利益確保に努めました。また、住宅向けの足場工事と比べて受注単価が比較的高い土木工事やプラント向けの足場工事について実績を重ねるなど、収益性の向上にも取り組みました。

以上の結果、売上高は5,084百万円(前年同期比2.6%増)、売上総利益は1,463百万円(同1.8%増)となりました。

②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、建設業全体で住宅を中心とした民間工事が堅調に推移し、工事会社においては足場資材に対する需要が高くなりました。

このような状況の中、当事業においては、主力製品である「ビケ足場」への引き合いが増え、これまで続けてきた販路開拓のための営業活動が実を結び、他社足場からの置き換えも進んだこともあり、受注は好調に推移いたしました。また、2021年以降の鋼材価格の高騰を受け、一部製品で値上げを実施いたしましたが、原材料を十分に確保していたことから価格改定の時期を遅らせることができたため、当期間における受注への影響は限定的なものとなりました。

以上の結果、売上高は1,131百万円(前年同期比61.0%増)、売上総利益は344百万円(同82.5%増)となりました。

③海外事業

海外事業につきまして、在外子会社のあるシンガポールでは、昨年9月からの新型コロナウイルス感染者数の急増を受けて、集会での人数制限や在宅勤務の要請など、感染防止のための規制が一段と強化されました。

こうした中で、当事業の基盤となる外国籍人財の確保については、厳しい入国制限が続いたことから、当初の採用計画には遠く及ばず、営業活動によって新たに開拓した顧客から、各種の工事や人材派遣の依頼を多数いただいたにもかかわらず、対応できない状態が続きました。なお、感染防止対策のために、各種経費が増加を続けていることについては、顧客に対して発注単価の値上げ交渉を行うほか、固定費の削減に努め、収益改善につながりました。また、コロナ禍後を見据えた生産性向上を企図し、従来の2倍以上の面積を有するヤードへの移転に向けて準備を進めました。

以上の結果、売上高は836百万円（前年同期比41.3%増）、売上総利益は166百万円（同95.8%増）となりました。

④その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は52百万円（前年同期比0.9%減）、売上総利益は37百万円（同2.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、電子記録債権の増加161百万円、棚卸資産の増加142百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の減少441百万円、投資その他の資産のその他に含まれる関係会社株式の増加87百万円等により前連結会計年度末に比べ18百万円減少の9,982百万円となりました。

負債は、電子記録債務の増加69百万円、短期借入金の増加273百万円、長期借入金の減少143百万円等により前連結会計年度末に比べ239百万円増加の3,526百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少の6,456百万円となり、自己資本比率は64.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想に関する事項につきましては、2021年6月2日に公表いたしました2022年4月期（2021年4月21日～2022年4月20日）の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年3月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,763	1,565,683
受取手形及び売掛金	1,733,651	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,591,480
電子記録債権	73,922	235,505
棚卸資産	952,224	1,094,720
賃貸用仮設材	857,853	896,464
その他	62,129	67,955
貸倒引当金	△14,326	△16,311
流動資産合計	5,154,218	5,435,499
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,656,757	1,656,757
その他(純額)	1,247,152	1,274,017
有形固定資産合計	2,903,909	2,930,775
無形固定資産		
のれん	604,556	606,215
その他	119,957	118,281
無形固定資産合計	724,513	724,497
投資その他の資産		
その他	1,225,163	900,204
貸倒引当金	△6,944	△8,502
投資その他の資産合計	1,218,219	891,702
固定資産合計	4,846,641	4,546,974
資産合計	10,000,860	9,982,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,575	415,334
電子記録債務	259,914	329,346
短期借入金	258,022	531,137
未払法人税等	51,570	12,019
賞与引当金	135,322	186,144
その他	948,181	1,039,828
流動負債合計	2,131,586	2,513,810
固定負債		
長期借入金	936,518	793,348
債務保証損失引当金	—	11,500
資産除去債務	90,091	92,506
その他	128,939	115,054
固定負債合計	1,155,549	1,012,409
負債合計	3,287,136	3,526,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	569,954	523,015
利益剰余金	6,406,434	6,173,603
自己株式	△918,983	△918,983
株主資本合計	6,624,165	6,344,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,782	23,094
為替換算調整勘定	△32,810	54,494
その他の包括利益累計額合計	20,972	77,588
非支配株主持分	68,586	34,271
純資産合計	6,713,724	6,456,254
負債純資産合計	10,000,860	9,982,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月21日 至 2021年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2022年1月20日)
売上高	6,305,187	7,104,910
売上原価	4,555,306	5,093,214
売上総利益	1,749,880	2,011,695
販売費及び一般管理費	1,969,832	2,177,489
営業損失(△)	△219,951	△165,794
営業外収益		
受取利息	1,979	3,770
受取配当金	2,808	126
助成金収入	261,643	92,589
その他	30,573	17,137
営業外収益合計	297,005	113,624
営業外費用		
支払利息	11,050	9,265
減価償却費	7,489	3,301
貸倒引当金繰入額	—	5,100
債務保証損失引当金繰入額	—	11,500
その他	9,462	5,870
営業外費用合計	28,002	35,037
経常利益又は経常損失(△)	49,051	△87,207
特別利益		
投資有価証券売却益	73,915	58,639
受取保険金	700	—
特別利益合計	74,615	58,639
特別損失		
固定資産売却損	—	4,972
固定資産除却損	780	493
消費税転嫁対策特措法関連損失	49,927	—
特別損失合計	50,707	5,466
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	72,958	△34,034
法人税、住民税及び事業税	32,182	49,217
法人税等調整額	19,593	△4,045
法人税等合計	51,775	45,172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,182	△79,206
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	740	△3,694
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,441	△75,512

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月21日 至 2021年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2022年1月20日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	21,182	△79,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,901	△30,688
為替換算調整勘定	△58,788	91,349
その他の包括利益合計	△74,689	60,660
四半期包括利益	△53,507	△18,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,988	△18,896
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,518	350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月7日付で、連結子会社であるMirador Building Contractor Pte. Ltd. の株式を追加取得いたしました。この結果、第3四半期連結累計期間において資本剰余金が46,938千円減少しております

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、第1四半期連結会計期間より施工サービス事業セグメントにおける一部の収益認識のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は、22,647千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月21日 至 2021年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,957,292	703,196	591,960	6,252,450	52,737	6,305,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,957,292	703,196	591,960	6,252,450	52,737	6,305,187
セグメント利益	1,438,135	188,774	84,783	1,711,693	38,187	1,749,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月21日 至 2022年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,084,549	1,131,965	836,153	7,052,667	52,242	7,104,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,084,549	1,131,965	836,153	7,052,667	52,242	7,104,910
セグメント利益	1,463,730	344,496	166,037	1,974,265	37,430	2,011,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「施工サービス事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であり、「製商品販売事業」、「海外事業」及び「その他」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。